



小栗キャップの News Letter

税理士法人オグリ 代表社員 小栗 悟

〒500-8847 岐阜県岐阜市金宝町 1-3 岐阜第一生命ビル 4F

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email: info@otc-oguri.com <http://www.otc-oguri.com>

2013年3月21日(木)

社会保障・税番号制度御存じですか

マイナンバー法案閣議決定へ

政府与党は社会保障・税の一体改革の一環として、社会保障・税番号法案（マイナンバー法案）を閣議決定しました。国会で予算関連法案として成立させ平成28年1月の開始を目指しています。

この法案は国民の新たな個人番号（マイナンバー）を付与する事でより正確に所得や資産を把握し的確な社会保障制度や税控除を実現するとしています。現在、自治体、国税庁、日本年金機構等により分散管理されている個人情報を、本人経由の証明書によって他の情報保有機関にも提供できます。合わせて個人情報保護強化や個人情報を本人が確認できる対策も取るとしています。

便利公平という言葉に問題はないか

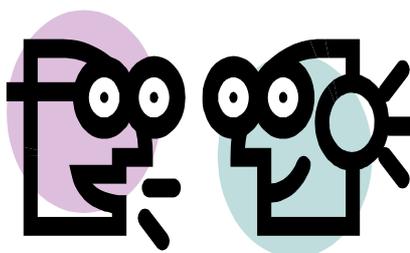
このカードは身分証明書の機能を備えた個人番号カードとして扱われ現在の住基カードの機能を強化追加した物で具体的には全てのカードに顔写真を印刷、公的個人認証サービスの暗証方式の強化、従来の電子証明に加えて認証サービスを追加があげられていて便利で公平、個人に対する官民のサービスの発展に資すると言っています。年金や雇用保険の受給、医療保険の保険料徴収、福祉分野の給付を受ける権利を把握され、一方で所得も確定申告書や支

払い調書に番号を記載し把握されます。

1年前に行われた内閣府の世論調査結果

国民1人1人に番号を付け納税記録や、社会保障情報を国が管理する共通番号制度（マイナンバー制度）に関する意見は85%の人が情報の漏えいを危惧し、政府の情報管理体制に不安を抱く人が多い事がわかっています。制度について内容を知らない人は41.5%、内容は知らないが聞いた事はある41.8%と83.3%の人は内容を知らない状態です。

マイナンバーの問題点は本来の社会保障と税の為であれば所得と給付の情報だけ確認できれば良いと思いますがさらに様々な機能を持たせようとする事で個人情報流出やプライバシー侵害が無いとは言えないと言う事でしょう。セキュリティは大丈夫なのか、このシステム導入に係る費用は2千億万円から5千億万円とも言われています。毎年の維持費も350億円位にはなるという事です。財政健全化の為に新たな負担を生まなければ良いのですが。



制度についてはもっと広く時間をかけて説明をして欲しいものですね